

調査

第70回 福島県内景気動向調査

～2016年度下期現況と2017年度上期見通し～

県内景況は、現況の停滞感が今後さらに続く見通し

<要 旨>

【自企業の業況判断】

現況（2016年度下期）BSIは、全産業△11（前期比+1ポイント）、製造業△2（同+12ポイント）、非製造業△20（同△9ポイント）と、製造業は前期とほぼ横ばいだったものの、非製造業が前期よりも下降したことから、全産業の業況も前期を下回った。

見通し（2017年度上期）BSIは、全産業△23（同△12ポイント）と、全産業の業況は現況と比較して下降する見通しとなった。内訳で見ても、製造業△19（同△17ポイント）、非製造業△27（同△7ポイント）と、ともに現況よりも下降する見通しである。

【設備投資動向】

2017年度上期に設備投資を実施する予定の企業割合は全産業で44.6%（179社）となり、2016年度上期と比較し6.3ポイント低下した。また、設備投資金額は、全産業で前期比△28.6%、製造業で同△29.8%、非製造業で同△26.6%といずれも減少した。

【雇用】

2017年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+23、製造業+26、非製造業+21となり、人手不足が続くなか、製造業、非製造業とも正社員を中心に雇用人員獲得への積極的な姿勢がうかがえる。

【企業が抱える経営上の問題点】

企業が抱える経営上の問題点については、全産業で「売上の確保」71.6%、「人材・人員の確保」67.8%の割合が高く、製造業、非製造業共通の課題となっている。

【その他】

正規社員と非正規社員間の待遇差解消について、県内では賛成する企業の割合が反対を上回っている。又、県内企業では、賃金以外に非正規社員のモチベーションを向上させ、企業収益に結びつけるのが今後の課題と思われる。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業618社
3. 回答企業 401社（回収率64.9%）
4. 調査時期 2017年1月
（前回調査：2016年7月）
5. 調査対象期間
2016年度上期：2016年4月～2016年9月期
この期間は「実績」と記載。
2016年度下期：2016年10月～2017年3月期
この期間は「現況」と記載。
2017年度上期：2017年4月～2017年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{[\text{上昇}]と回答した企業数 - [\text{下降}]とした企業数}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	189社	47.1%
飲 食 料 品	29	7.2
繊 維 ・ 繊 維 製 品	17	4.2
木 材 ・ 木 製 品	8	2.0
紙 ・ 紙 加 工 品	10	2.5
化 学	13	3.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	2.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	23	5.7
はん用・生産用・業務用機械	27	6.7
電 気 機 械	7	1.7
情 報 通 信 機 械	8	2.0
電子部品・デバイス	8	2.0
輸 送 用 機 械	12	3.0
そ の 他 製 造 業	19	4.7
非 製 造 業	212	52.9
建 設 業	36	9.0
運 輸 業	11	2.7
情 報 通 信	5	1.2
卸 ・ 小 売 業	99	24.7
サ ー ビ ス 業	48	12.0
そ の 他 非 製 造 業	13	3.2
全 産 業 計	401	100.0

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気判断 BSI

2016年度下期現況は全産業△10（前期比+16ポイント）^注、2017年度上期見通しは全産業△15（△5ポイント）となり、国内景気の現況および見通しとも、下降すると判断した企業の割合が高い（図表1）。

但し、前回の2016年7月調査で、2016年度下期見通しは△25であったものが、今回の2016年度下期現況は△10と、マイナス幅は15ポイント縮小している（図表1）。

注）以下（ ）内は前期比を表わす。

2. 所属業界の景気判断 BSI

2016年度下期現況は、製造業△22（+17ポイント）、非製造業△31（±0ポイント）と、製造業で前期と比較して悪化すると回答割合が縮小しており、厳しい見方がやや和らいでいるものの、製造業、非製造業とも前期より景況は下降すると考える企業が

多いことがうかがえる（図表1）。

2017年度上期見通しは、製造業で△26（△4ポイント）、非製造業で△35（△4ポイント）と、製造業、非製造業ともに現況よりも景況がやや下降すると予想している（図表1）。

II. 自企業の景況感

1. 業況判断 BSI

(1) 全体

2016年度下期現況は、全産業△11（+1ポイント）、製造業が△2（+12ポイント）、非製造業△20（△9ポイント）と、製造業で前期と比較して悪化すると回答割合が縮小しているものの、非製造業で前期と比較して悪化すると回答割合が拡大した（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は5業種がプラス、6業種がマイナスとなり、前期比でみると「情報通信機械」+50（+88ポイント）が全産業で最も良化したのが、「窯業・土石製品」△38（△51ポイント）が最も悪化

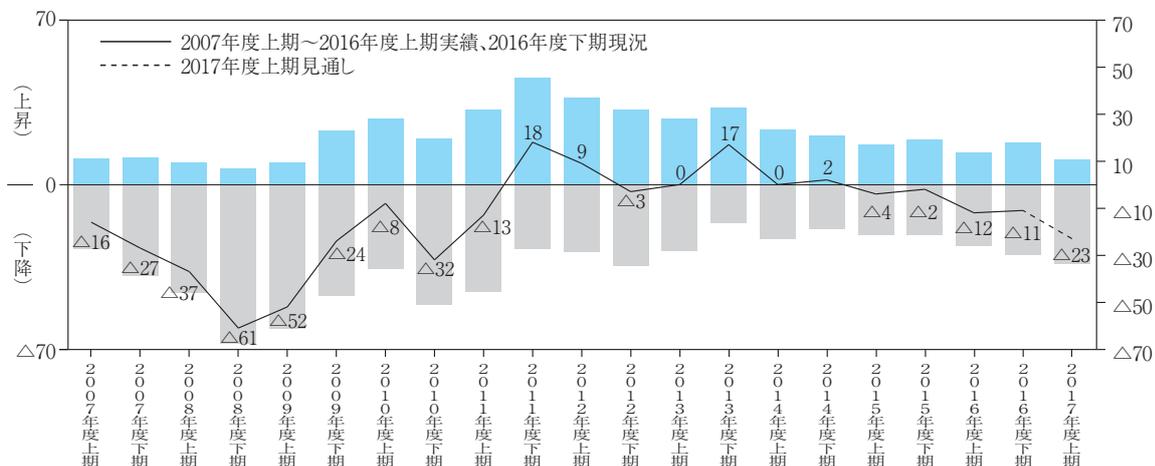
図表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		2014年度 下期※1	2015年度 上期※1	2015年度 下期※1	2016年度 上期※1	2016年度 下期現況※2	変化 幅	2017年度 上期見通し	変化 幅
国内景気	全産業	△3	7	△16	△26	△10(△25)	16	△15	△5
所属業界 の景気	製造業	△22	△18	△28	△39	△22(△29)	17	△26	△4
	非製造業	△22	△9	△29	△31	△31(△30)	0	△35	△4

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：2016年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度	2016年度	変化	2017年度	変化
	下期実績※1	上期実績※1	下期実績※1	上期実績※1	下期現況※2		上期見通し	
全 産 業	2	△ 4	△ 2	△12(△22)	△11(△14)	1	△23	△12
製 造 業	0	△ 4	△ 2	△14(△21)	△ 2(△11)	12	△19	△17
飲 食 料 品	△27	△27	4	△ 3(△11)	△10(△11)	△ 7	△14	△ 4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	6	6	△ 6	△18(△24)	△24(△29)	△ 6	△29	△ 5
木 材 ・ 木 製 品	△14	20	△29	△13(43)	△25(14)	△12	△75	△50
紙 ・ 紙 加 工 品	△63	0	△ 9	△30(△45)	△30(△27)	0	△10	20
化 学	50	0	40	△23(0)	8(30)	31	8	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0	22	△33	13(△11)	△38(0)	△51	△25	13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	10	△18	13	△ 9(△ 8)	0(△ 4)	9	△13	△13
はん用・生産用・業務用機械	26	5	12	△22(△27)	11(△ 8)	33	△15	△26
電 気 機 械	13	0	△29	△14(△29)	29(0)	43	△14	△43
情 報 通 信 機 械	0	△13	25	△38(△13)	50(13)	88	0	△50
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	△13	△20	△13(△50)	38(△30)	51	△38	△76
輸 送 用 機 械	△13	△ 9	△36	△42(△55)	△17(△27)	25	△17	0
そ の 他 製 造 業	0	12	△12	5(△35)	0(△35)	△ 5	△26	△26
非 製 造 業	4	△ 4	△ 1	△11(△22)	△20(△17)	△ 9	△27	△ 7
建 設 業	9	△17	△ 9	3(△11)	△11(△29)	△14	△39	△28
運 輸 業	△ 7	7	0	0(△33)	△18(8)	△18	△ 9	9
情 報 通 信	17	20	14	0(0)	0(△14)	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	4	△ 7	△ 3	△20(△32)	△28(△18)	△ 8	△28	0
サ ー ビ ス 業	6	6	11	2(△ 4)	△13(△ 7)	△15	△17	△ 4
そ の 他 非 製 造 業	△13	△ 8	△21	△38(△36)	△15(△43)	23	△46	△31

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

した。

◆**非製造業**：BSI値は、6業種中「情報通信」のみが0（±0割）、その他の5業種はマイナスと、プラスの業種はなかった。

2017年度上期見通しは、全産業△23（△12割）、製造業△19（△17割）、非製造業△27（△7割）と、非製造業で下降するとの見方が続くことに加え、製造業でも再び下降するとの見方が強まったことから、全産業では現況よりもさらに業況が悪化するとの見通しである（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI値は「化学」+8（±0割）のみがプラスで、残りの11業種はマイナスとなり、なかでも「木材・木製品」△75（△50割）は全

産業で最も下降するとの回答割合が高かった。

◆**非製造業**：BSI値は、6業種中「情報通信」のみが0で、残り5業種はすべてマイナスであった。

(2) 本社所在地別

2016年度下期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△13（△1割）、県外本社企業+3（+25割）となり、県内本社企業では下降するとの見方が引き続き多いものの、県外本社企業では、前期よりも業況回復が業況悪化の割合をやや上回っている（図表4）。

2017年度上期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業△23（△10割）、県外本社企業△19

図表4 本社所在地別自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2016年度 上期実績	2016年度 下期現況	変化 幅	2017年度 上期見通し	変化 幅	2016年度 上期実績	2016年度 下期現況	変化 幅	2017年度 上期見通し	変化 幅
全 産 業	△12	△13	△ 1	△23	△10	△22	3	25	△19	△22
製 造 業	△14	△ 3	11	△19	△16	△17	3	20	△14	△17
非製造業	△10	△20	△10	△26	△ 6	△67	0	67	△67	△67

(△22ポイント)となり、県内企業、県外企業とも現況よりも悪化するとの見通しである(図表4)。

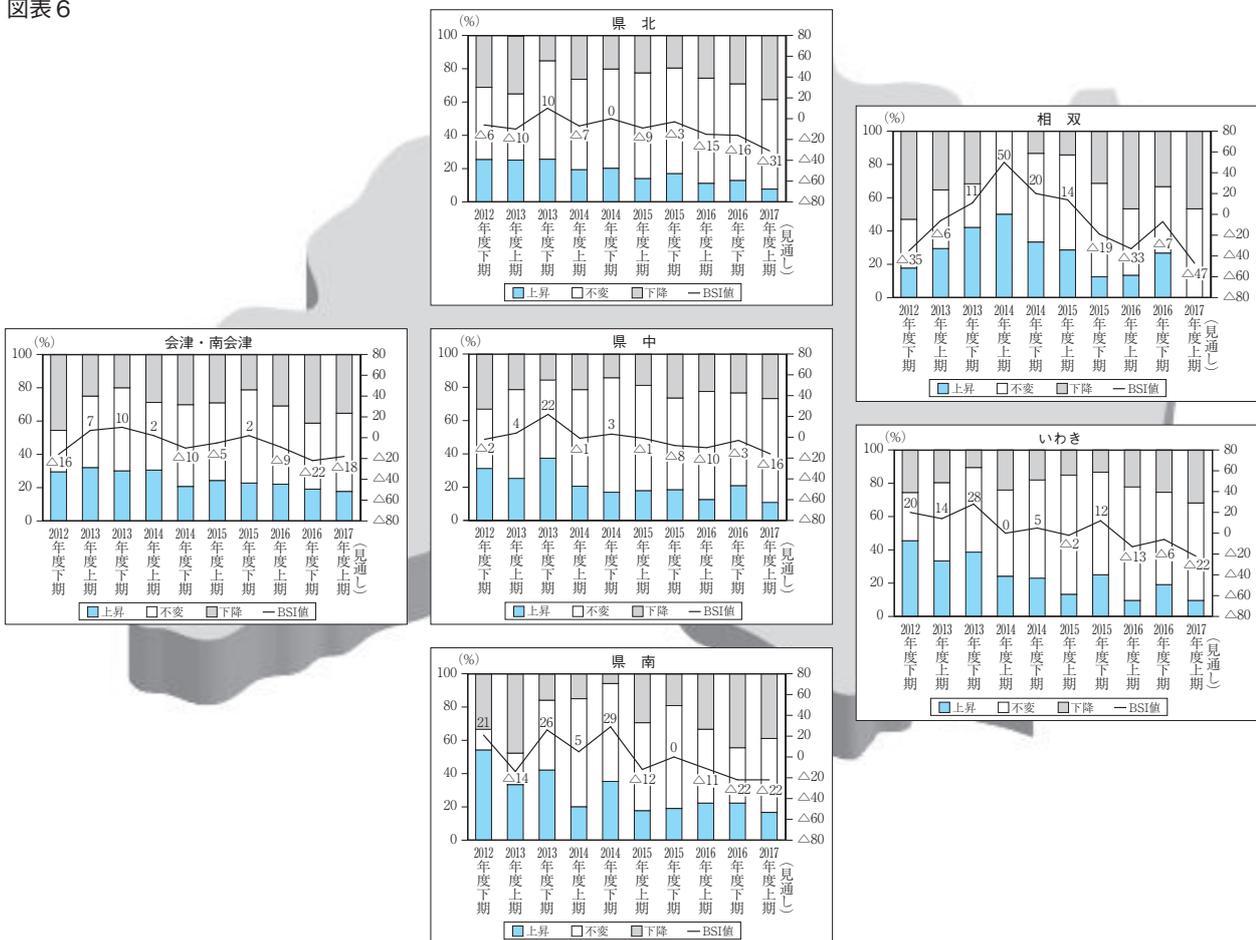
(3) 資本金規模別

2016年度下期現況は、すべての階層でBSI値がマイナスとなり、全体△11よりもマイナス幅が大き

図表5 資本金別自企業の業況判断(上昇・下降) BSI

	企業数	2016年度上期実績	2016年度下期現況	変化幅	2017年度上期見通し	変化幅
全体	401	△12	△11	1	△23	△12
10億円以上	20	△25	△10	15	△25	△15
1億円以上10億円未満	47	△23	△2	21	△15	△13
5,000万円以上1億円未満	76	0	△4	△4	△17	△13
1,000万円以上5,000万円未満	233	△15	△15	0	△24	△9
1,000万円未満	25	0	△20	△20	△44	△24

図表6



(2012年度下期～2016年度上期実績、2016年度下期現況、2017年度上期見通し)

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※ 相双地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

いのは「1,000万円未満」△20（△20ポイント）、「1,000万円以上5,000万円未満」△15（±0ポイント）と小規模の企業ほど業況が芳しくないものとみられる。

2017年度上期見通しも、現況に続きすべての階層でBSI値がマイナスであり、なかでも「1,000万円未満」△44（△24ポイント）の見通しが厳しい（図表5）。

(4) 地域別

2016年度下期現況は、BSI値が全地域でマイナスとなり、前期と比較して景況が回復している地域はないものとみられ、特に「県南」と「会津・南会津」の落ち込みが大きい。

2017年度上期見通しも、BSI値は現況と同様に全地域がマイナスで、総じて現況よりも厳しい見方が強まっている（図表6）。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

2016年度下期現況は、△2（+13ポイント）と持ち直しがうかがえるものの、前期と比較して受注高が減少したとの回答割合がわずかに高かった。業種別にBSI値をみると、プラスが「情報通信機械」など5業種、マイナスが「紙・紙加工品」など6業種で、「情報通信機械」+63（+88ポイント）、「電子部品・デバイス」+50（+63ポイント）の受注増が顕著となった（図表7）。

2017年度上期見通しは、△12（△10ポイント）と現況と比較して受注高は減少すると予想している。プラスは「化学」1業種、マイナスは「木材・木製品」など8業種であった（図表7）。

(2) 生産高 BSI（製造業のみ）

2016年度下期現況は、+1（+16ポイント）と改善が

図表7 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル)]

	受注高					生産高					売上(完成工事)高					在庫				
	2016年度上期実績	2016年度下期現況	変化幅	2017年度上期見通し	変化幅	2016年度上期実績	2016年度下期現況	変化幅	2017年度上期見通し	変化幅	2016年度上期実績	2016年度下期現況	変化幅	2017年度上期見通し	変化幅	2016年度上期実績	2016年度下期現況	変化幅	2017年度上期見通し	変化幅
	製造業	△15	△2	13	△12	△10	△15	1	16	△10	△11	△17	△1	16	△12	△11	5	5	0	1
飲食料品	△3	△21	△18	0	21	△3	△10	△7	△14	△4	△10	△21	△11	△3	18	3	10	7	3	△7
繊維・繊維製品	△6	△35	△29	△29	6	△18	△29	△11	△12	17	△12	△35	△23	△29	6	24	18	△6	0	△18
木材・木製品	0	0	0	△63	△63	△13	13	26	△50	△63	0	13	13	△75	△88	13	13	0	0	△13
紙・紙加工品	△20	△50	△30	0	50	△20	△50	△30	△10	40	△30	△50	△20	10	60	10	20	10	0	△20
化学	△23	23	46	15	△8	△15	23	38	23	0	△15	31	46	15	△16	0	8	8	0	△8
窯業・土石製品	△13	△25	△12	△13	12	△13	△25	△12	0	25	△13	△38	△25	△25	13	13	△25	△38	△25	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△13	0	13	0	0	△9	△4	5	13	17	△17	△4	13	9	13	△9	△9	0	4	13
はん用・生産用・業務用機械	△30	19	49	△4	△23	△26	22	48	△11	△33	△30	26	56	△7	△33	7	7	0	4	△3
電気機械	△57	△14	43	△14	0	△43	0	43	△14	△14	△43	△14	29	△14	0	14	29	15	14	△15
情報通信機械	△25	63	88	0	△63	△25	63	88	0	△63	△25	63	88	0	△63	13	13	0	0	△13
電子部品・デバイス	△13	50	63	△50	△100	△13	50	63	△50	△100	△13	50	63	△50	△100	0	0	0	0	0
輸送用機械	△17	△17	0	△17	0	△33	△17	16	△8	9	△33	△17	16	△8	9	△8	0	8	8	8
その他製造業	0	5	5	△32	△37	5	0	△5	△26	△26	0	5	5	△32	△37	5	△11	△16	△5	6
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△10	△16	△6	△14	2	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	△19	△36	△28	△9	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△27	18	45	0	△18	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	△20	△20	20	40	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△22	△22	0	△12	10	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	△13	△15	△8	5	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△31	0	31	△38	△38	-	-	-	-	-

うかがわれ、前期と比較して生産高は増加と減少の回答割合が拮抗している。業種別の BSI 値は、プラスが「情報通信機械」など5業種、マイナスが「紙・紙加工品」など6業種で、受注高 BSI、生産高 BSI ともにプラスとなったのは、「化学」「はん用・生産用・業務用機械」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」であった(図表7)。

2017年度上期見通しは、 $\Delta 10$ ($\Delta 11$ %)と現況ではやや改善したものの再び減少する見通しである。業種別の BSI 値は、プラスが「化学」など2業種、マイナスが9業種で、特に「電子部品・デバイス」は現況+50から見通し $\Delta 50$ ($\Delta 100$ %)と厳しく予想している(図表7)。

(3) 売上(完成工事)高 BSI

2016年度下期現況は、製造業 $\Delta 1$ (+16%)、非製造業 $\Delta 16$ ($\Delta 6$ %)と、製造業に持ち直しがうかがえるものの、非製造業で厳しさが増しており、「運輸業」を除いた4業種の BSI 値がマイナスとなった(図表7)。

2017年度上期見通しは、製造業 $\Delta 12$ ($\Delta 11$ %)、非製造業 $\Delta 14$ (+2%)と、製造業で再び厳しい見通しとなり、非製造業も現況とほとんど変わらず減少傾向が続くものとみられる。製造業では「木材・木製品」 $\Delta 75$ ($\Delta 88$ %)など9業種が、非製造業では「その他非製造業」 $\Delta 38$ ($\Delta 38$ %)など4業種がそれぞれマイナスとなった(図表7)。

(4) 在庫 BSI (過剰-不足、製造業のみ)

2016年度下期現況は、+5 (± 0 %)で前期と同程度の在庫余剰がうかがえる。「電気機械」+29 (+15%)、「紙・紙加工品」+20 (+10%)などを中心に売上高の減少による影響がうかがえる(図表7)。

2017年度上期見通しは、+1 ($\Delta 4$ %)であり、若干の「過剰感」が見受けられる(図表7)。

(5) 収益 BSI

2016年度下期現況は、製造業 $\Delta 2$ (+15%)、非製造業 $\Delta 17$ ($\Delta 5$ %)と製造業で持ち直しがうかがえるものの、非製造業では収益が減少している。業種別にみると、「情報通信機械」+75 (+100%)の収益改善が最も著しい一方で、「紙・紙加工品」 $\Delta 30$ ($\Delta 10$ %)の収益は最も下降している(図表8)。

2017年度上期見通しは、製造業で $\Delta 19$ ($\Delta 17$ %)、非製造業で $\Delta 22$ ($\Delta 5$ %)となり、現況よりもさらに下降するとみる企業が多い。業種別に BSI 値をみると、マイナス値が大きいのは、「木材・木製品」 $\Delta 75$ ($\Delta 62$ %)、「その他非製造業」 $\Delta 62$ ($\Delta 62$ %)などであった(図表8)。

(6) 製品(商品)価格 BSI

2016年度下期現況は、製造業で $\Delta 2$ (+3%)、非製造業で+10 (+12%)と、製造業の製品価格は前期とほとんど変わらないものの、非製造業では価格の上昇がうかがえる。業種別にみると「木材・木製品」+38 (+38%)で製品価格が上昇したとする回答割合が最も高かった(図表8)。

2017年度上期見通しは、製造業で $\Delta 1$ (+1%)、非製造業で+5 ($\Delta 5$ %)と、製造業では現況とほとんど変わらず、非製造業では現況よりやや弱まるものの、価格上昇が続くものとみられる。業種別にみると、上昇するとの回答割合が最も高かったのは「飲食料品」+14 (± 0 %)で、下降するとの回答割合が最も高かったのは「情報通信」 $\Delta 20$ ($\Delta 20$ %)であった(図表8)。

(7) 原材料(仕入)価格 BSI (製造業のみ)

2016年度下期現況は、+22 (+14%)で原材料(仕入)価格の上昇がみられた。製造業では、全業種で価格上昇がみられ、「木材・木製品」+38 (+25%)、「鉄鋼・非鉄金属製品」+35 (+44%)などの順に上昇したとの回答割合が高い(図表8)。

2017年度上期見通しは、+29 (+7%)と、

「電気機械」を除く12業種が前期よりさらなる価格上昇を予想している（図表8）。

(8) まとめ

2016年度下期現況をみると、製造業では、受注高、生産高、売上高がいずれも前期と比較してほぼ横ばいで推移している。こうした状況下で、原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁できず、収益の確保が困難なものとみられる。一方、非製造業は、商品価格を引き上げたものの、売上高が前期を下回ったことから、収益も前期と比較して減少している。

2017年度上期見通しをみると、製造業では、受注高、生産高、売上高が現況より減少する見通しに加え、さらなる原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できないことから、収益確保は一層厳しさを増すものとみられる。また、非製造業も、売上高の減少分を商品価格の値上げで賄いきれずに、収益がさらに減少する見通しである。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 2016年度下期実績・予定

(1) 設備投資実施企業

設備投資を実施した（する）と回答した企業は全産業204社、実施割合は50.9%であり、前期比1.5%低下した。実施割合の高い業種をみると、製造業「化学」84.6%、「輸送用機械」83.3%、「電気機械」71.4%、非製造業で「運輸業」72.7%となった（図表9）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」85.0%が最も高く、資本金が大きいくほど実施割合も高くなる傾向が見られた（図表10）。

(2) 設備投資金額

設備投資実績・予定金額は、全産業で前期比増減率+0.1%とほぼ横ばいであった。製造業は、同△16.7%、非製造業は同+53.8%であった。製造業は「はん用・生産用・業務用機械」が前期比

図表8 項目別BSI [収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)]

	収		益		製品(商品)価格					原材料(仕入)価格					
	2016 上期 実績 度	2016 下期 現況 度	変 化 幅	2017 上期 見通し 度	変 化 幅	2016 上期 実績 度	2016 下期 現況 度	変 化 幅	2017 上期 見通し 度	変 化 幅	2016 上期 実績 度	2016 下期 現況 度	変 化 幅	2017 上期 見通し 度	変 化 幅
製 造 業	△17	△2	15	△19	△17	△5	△2	3	△1	1	8	22	14	29	7
飲 食 料 品	3	△14	△17	△7	7	10	14	4	14	0	31	34	3	41	7
織 維 ・ 織 維 製 品	△12	△24	△12	△47	△23	△12	△18	△6	0	18	6	12	6	18	6
木 材 ・ 木 製 品	△25	△13	12	△75	△62	0	38	38	0	△38	13	38	25	38	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△20	△30	△10	0	30	△10	0	10	10	0	0	0	0	20	20
化 学	△15	23	38	0	△23	0	△8	△8	0	8	0	8	8	31	23
窯 業 ・ 土 石 製 品	△38	△25	13	△50	△25	13	0	△13	13	13	38	25	△13	50	25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△13	△4	9	△13	△9	△13	△9	4	0	9	△9	35	44	22	△13
はん用・生産用・業務用機械	△41	11	52	4	△7	△15	△7	8	△7	0	4	26	22	30	4
電 気 機 械	△43	△14	29	△14	0	0	0	0	△14	△14	0	0	0	0	0
情 報 通 信 機 械	△25	75	100	0	△75	13	△13	△26	△13	0	13	13	0	13	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△25	38	63	△50	△88	0	0	0	△13	△13	13	13	0	13	0
輸 送 用 機 械	△50	△8	42	△17	△9	△17	△8	9	△8	0	△8	25	33	42	17
そ の 他 製 造 業	21	△11	△32	△37	△26	△11	0	11	△11	△11	5	16	11	32	16
非 製 造 業	△12	△17	△5	△22	△5	△2	10	12	5	△5	-	-	-	-	-
建 設 業	3	△14	△17	△36	△22	8	11	3	11	0	-	-	-	-	-
運 輸 業	0	18	18	9	△9	0	18	18	△9	△27	-	-	-	-	-
情 報 通 信	0	0	0	△20	△20	0	0	0	△20	△20	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	△24	△26	△2	△18	8	△6	14	20	7	△7	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	0	△15	△15	△17	△2	0	4	4	2	△2	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	△23	0	23	△62	△62	△8	△8	0	0	8	-	-	-	-	-

9,125百万円減少するなど7業種が減少した。一方、非製造業は「卸・小売業」が同3,868百万円増加するなど4業種で増加した（図表11）。

2. 2017年度上期予定

(1) 設備投資実施予定企業

設備投資実施を予定している企業は179社、実施割合は全産業で44.6%、前期と比べ6.3ポイント低下した。製造業が横ばいであるのに対し、非製造業は36.8%と前期比11.8ポイント低下した。実施割合の高い業種をみると、製造業では「輸送用機械」100.0%、「化学」84.6%、非製造業では「運輸業」90.9%と

なった（図表9）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」95.0%が最も高く、2016年度下期実績・予定と同様、資本金が大きいほど実施割合も高くなった（図表10）。

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、全産業で前期比増減率△28.6%、製造業で同△29.8%、非製造業で同△26.6%と減少が予想される。増加率の高い業種をみると、製造業で「電気機械」同+829.2%、「繊維・繊維製品」同+200.0%、非製造業では「サービス業」同+146.3%となった（図表11）。

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	2016年度上期実績		2016年度下期実績・予定			2017年度上期予定		
	実 施 企 業 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合
全 産 業	210	52.4	204	△ 6	50.9	179	△25	44.6
製 造 業	113	59.8	101	△12	53.4	101	0	53.4
飲 食 料 品	18	62.1	16	△ 2	55.2	16	0	55.2
繊 維 ・ 繊 維 製 品	9	52.9	4	△ 5	23.5	4	0	23.5
木 材 ・ 木 製 品	6	75.0	4	△ 2	50.0	4	0	50.0
紙 ・ 紙 加 工 品	5	50.0	4	△ 1	40.0	5	1	50.0
化 学	10	76.9	11	1	84.6	11	0	84.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	5	62.5	4	△ 1	50.0	3	△ 1	37.5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	13	56.5	10	△ 3	43.5	15	5	65.2
はん用・生産用・業務用機械	15	55.6	19	4	70.4	12	△ 7	44.4
電 気 機 械	2	28.6	5	3	71.4	2	△ 3	28.6
情 報 通 信 機 械	6	75.0	4	△ 2	50.0	4	0	50.0
電子部品・デバイス	3	37.5	3	0	37.5	5	2	62.5
輸 送 用 機 械	11	91.7	10	△ 1	83.3	12	2	100.0
そ の 他 製 造 業	10	52.6	7	△ 3	36.8	8	1	42.1
非 製 造 業	97	45.8	103	6	48.6	78	△25	36.8
建 設 業	18	50.0	17	△ 1	47.2	12	△ 5	33.3
運 輸 業	8	72.7	8	0	72.7	10	2	90.9
情 報 通 信	2	40.0	3	1	60.0	2	△ 1	40.0
卸 ・ 小 売 業	42	42.4	48	6	48.5	34	△14	34.3
サ ー ビ ス 業	23	47.9	23	0	47.9	16	△ 7	33.3
そ の 他 非 製 造 業	4	30.8	4	0	30.8	4	0	30.8

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	回 答 企 業 数	2016年度上期		2016年度下期		2017年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全 体	401	210	52.4	204	50.9	179	44.6
10億円以上	20	17	85.0	17	85.0	19	95.0
1億円以上10億円未満	47	36	76.6	38	80.9	37	78.7
5,000万円以上1億円未満	76	42	55.3	43	56.6	37	48.7
1,000万円以上5,000万円未満	233	109	46.8	100	42.9	82	35.2
1,000万円未満	25	6	24.0	6	24.0	4	16.0

(3) 設備投資目的と資金調達方法（複数回答）

2017年度上期に設備投資実施を予定している企業の設備投資目的で、最も回答が多かったのは「設備の更新」64.8%、次いで「増産・販促」17.3%、「合理化・省力化」16.2%と続いた（図表12）。

一方、2017年度上期に設備投資実施を予定している企業の資金調達方法は、全体で「自己資金」74.9%が最も多く、次いで「金融機関からの借入」42.5%、「リース」16.8%と続いた（図表13）。

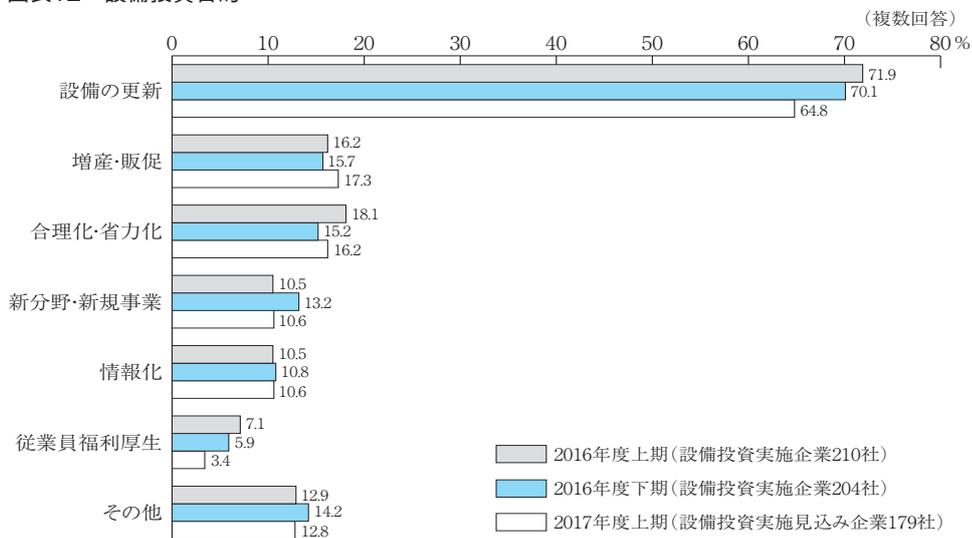
図表11 業種別設備投資金額

（単位：百万円、%）

	2016年度 上期実績	2016年度下期実績・予定				2017年度上期予定			
	投資額	投資額	前 増 加 比 額	前 増 減 比 率	投資額	前 増 加 比 額	前 増 減 比 率		
全 産 業	30,015	30,057	42	0.1	21,456	△8,601	△28.6		
製 造 業	22,841	19,025	△3,816	△16.7	13,362	△5,663	△29.8		
飲 食 料 品	428	1,711	1,283	300.0	568	△1,143	△66.8		
繊維・繊維製品	66	28	△38	△57.8	84	56	200.0		
木材・木製品	560	108	△452	△80.6	255	147	135.2		
紙・紙加工品	264	644	380	143.7	175	△469	△72.8		
化 学	4,499	10,802	6,303	140.1	6,613	△4,189	△38.8		
窯業・土石製品	106	45	△61	△57.5	29	△16	△35.6		
鉄鋼・非鉄金属製品	620	960	340	54.8	1,273	313	32.6		
はん用・生産用・業務用機械	10,315	1,190	△9,125	△88.5	606	△584	△49.1		
電 気 機 械	29	113	84	289.7	1,050	937	829.2		
情報通信機械	3,383	1,355	△2,028	△59.9	534	△821	△60.6		
電子部品・デバイス	170	280	110	64.7	350	70	25.0		
輸 送 用 機 械	1,490	1,229	△261	△17.5	1,321	92	7.5		
その他製造業	911	560	△351	△38.5	504	△56	△10.0		
非 製 造 業	7,174	11,032	3,858	53.8	8,094	△2,939	△26.6		
建 設 業	506	811	305	60.2	267	△544	△67.1		
運 輸 業	577	337	△240	△41.6	694	357	105.9		
情 報 通 信	66	232	166	251.5	17	△215	△92.7		
卸・小売業	4,040	7,908	3,868	95.8	3,399	△4,509	△57.0		
サ ー ビ ス 業	1,914	1,438	△476	△24.9	3,543	2,104	146.3		
その他非製造業	71	306	235	331.0	174	△132	△43.1		

※百万円未満四捨五入。

図表12 設備投資目的



(4) 設備投資を実施しない理由

2017年度上期に設備投資を実施しないと回答した企業（216社）の理由（複数回答）は、全産業で「設備投資が一巡した」54.6%が最も多かった。次いで「利益の見通しがたたない」26.4%、「受注（売上）の見通しがたたない」21.3%であった（図表14）。

製造業、非製造業ともに「不足感」が強く、人手不足問題は依然として深刻な課題であることが見受けられる（図表15）。

全産業の部門別にみると、「製造」△42と、「技術・研究」△40がほぼ同程度の不足感となり、以下、「営業」△35、「管理・事務」△11の順となった（図表15）。

IV. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2017年1月の雇用過不足 BSI は、全産業で△38、製造業で△37、非製造業で△39となった（図表15）。

「不足感」の強い業種は、製造業が「木材・木製品」△75（△46^対）など12業種、非製造業が「建設業」△50（+1^対）など全6業種であった。

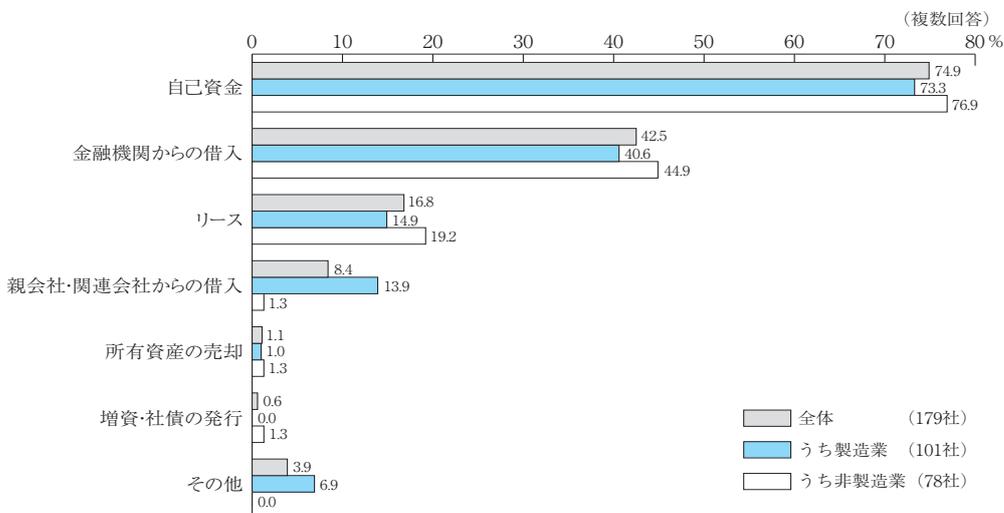
2. 雇用人員

2017年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業で+23、製造業で+26、非製造業で+21となり、製造業・非製造業ともに正社員を中心に雇用人員獲得への積極姿勢がうかがえる（図表16）。

3. 採 用

2017年春の新規採用予定企業数は211社で、前

図表13 2017年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 2017年度上期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業216社）（複数回答、単位：%）

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注(売上)の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	216	54.6	26.4	21.3	4.6	0.5	11.6
製造業	85	49.4	29.4	28.2	7.1	1.2	9.4
非製造業	131	58.0	24.4	16.8	3.1	0.0	13.0
建設業	24	62.5	8.3	8.3	8.3	0.0	12.5
運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
卸・小売業	64	57.8	28.1	25.0	3.1	0.0	7.8
サービス業	31	61.3	32.3	12.9	0.0	0.0	6.5
その他非製造業	9	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7

図表15 雇用の過不足 BSI

	全 体		管理・事務	技術・研究	製 造	営 業
	2016年7月	2017年1月	2017年1月	2017年1月	2017年1月	2017年1月
全 産 業	△33	△38	△11	△40	△42	△35
製 造 業	△23	△37	△ 9	△37	△42	△23
飲 食 料 品	△21	△25	△11	△33	△21	△30
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 6	△18	△15	△44	△33	△18
木 材 ・ 木 製 品	△29	△75	0	0	△75	△33
紙 ・ 紙 加 工 品	9	△30	0	△17	△44	△25
化 学	△50	△31	△ 8	△27	△39	△22
窯 業 ・ 土 石 製 品	△44	△38	△14	△33	△50	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△21	△48	△14	△32	△55	△25
はん用・生産用・業務用機械	△46	△52	0	△48	△58	△24
電 気 機 械	△14	0	0	0	0	△33
情 報 通 信 機 械	13	△38	△29	△33	△50	△17
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△60	△50	14	△38	△75	0
輸 送 用 機 械	△18	△17	△ 8	△50	△17	0
そ の 他 製 造 業	△ 6	△50	△20	△62	△47	△33
非 製 造 業	△42	△39	△13	△44	-	△46
建 設 業	△51	△50	△33	△65	-	△26
運 輸 業	△50	△36	△25	△67	-	△60
情 報 通 信	△57	△40	25	△50	-	0
卸 ・ 小 売 業	△31	△33	△ 7	△30	-	△46
サ ー ビ ス 業	△61	△48	△10	△39	-	△59
そ の 他 非 製 造 業	△21	△31	△25	△33	-	△56

注：雇用過不足 BSI = 過剰 - 不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

年比増減率は全産業で前期比±0%、製造業で同+4.1%、非製造業で同△3.5%であった。また、新規採用の見込み人数は、全産業で同△14.2%、製造業で同△15.9%、非製造業で同△13.2%と減少している。雇用人員の2017年4月見込みの雇用人員 BSI をみると雇用人員の増加を企業は考えており、即戦力となる中途採用を中心に採用していることがうかがえる（図表17）。

V. 賃金・賞与

1. 賃 金

2017年春の賃金については、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」が47.9%、「同（ベースアップ）」が13.1%、「同（ベースアップ・定期昇給の両方）」が8.8%と引き上げ予定の企業は全体の69.8%であった。但し、ベースアップ実施予定の企業は全体の21.9%と、前年のベースアップ実施企業35.8%（2016年7月調査）と比べ13.9%低下した（図表18）。

図表16 2017年4月見込みの雇用人員 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	23	25	1
製 造 業	26	28	1
非 製 造 業	21	23	2

注：2016年4月と比較した2017年4月の雇用人員（増・減） BSI
雇用人員 BSI = 増やすとする企業 - 減らすとする企業

また、資本金別に賃金を引き上げる割合をみると、「10億円以上」が85.0%と最も高くなった（図表19）。

2. 賞 与

2016年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.2%（前年比△0.5%）となり、製造業では92.5%と前年を0.8%上回ったが、非製造業は91.9%と前年を1.6%下回った。また、資本金別でみると、「10億円以上」が100%となるなど、資本金が大きいほど一時金の支給割合が高い結果となった（図表20、21）。

また、2016年度冬季賞与の支給月数を全産業で

図表17 新規採用計画

(単位：社、人、%)

	採用企業数			採用人員数					
	2016年春 採用実績	2017年春 採用見込み	前年 増減率	2016年春 採用実績	男性	女性	無回答	2017年春 採用見込み	前年 増減率
全 産 業	211	211	0.0	1,328	866	454	8	1,139	△14.2
製 造 業	98	102	4.1	515	357	158	0	433	△15.9
飲 食 料 品	16	16	0.0	45	20	25	0	49	8.9
繊維・繊維製品	2	3	50.0	3	1	2	0	4	33.3
木材・木製品	4	4	0.0	13	12	1	0	15	15.4
紙・紙加工品	4	4	0.0	10	10	0	0	12	20.0
化 学	8	9	12.5	103	78	25	0	112	8.7
窯業・土石製品	3	3	0.0	7	6	1	0	6	△14.3
鉄鋼・非鉄金属製品	14	12	△14.3	48	38	10	0	47	△2.1
はん用・生産用・業務用機械	18	16	△11.1	120	74	46	0	45	△62.5
電 気 機 械	3	3	0.0	12	9	3	0	6	△50.0
情報通信機械	6	7	16.7	42	28	14	0	42	0.0
電子部品・デバイス	3	4	33.3	19	11	8	0	14	△26.3
輸 送 用 機 械	7	9	28.6	41	34	7	0	44	7.3
その他製造業	10	12	20.0	52	36	16	0	37	△28.8
非 製 造 業	113	109	△3.5	813	509	296	8	706	△13.2
建 設 業	21	19	△9.5	48	44	4	0	35	△27.1
運 輸 業	5	4	△20.0	22	16	2	4	18	△18.2
情 報 通 信	3	4	33.3	28	22	6	0	24	△14.3
卸・小売業	48	46	△4.2	499	306	190	3	421	△15.6
サ ー ビ ス 業	29	30	3.4	204	114	90	0	200	△2.0
その他非製造業	7	6	△14.3	12	7	4	1	8	△33.3

図表18 2017年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更なし	そ の 他
全 産 業	13.1	47.9	8.8	0.8	25.4	4.0
製 造 業	11.2	50.8	10.7	0.5	22.5	4.3
飲 食 料 品	14.3	50.0	10.7	0.0	21.4	3.6
繊維・繊維製品	17.6	52.9	0.0	0.0	29.4	0.0
木材・木製品	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0	12.5
紙・紙加工品	20.0	40.0	10.0	0.0	30.0	0.0
化 学	0.0	61.5	23.1	0.0	7.7	7.7
窯業・土石製品	0.0	25.0	37.5	0.0	37.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	8.7	60.9	8.7	0.0	17.4	4.3
はん用・生産用・業務用機械	14.8	55.6	7.4	0.0	18.5	3.7
電 気 機 械	14.3	14.3	14.3	0.0	42.9	14.3
情報通信機械	12.5	37.5	12.5	0.0	37.5	0.0
電子部品・デバイス	12.5	37.5	12.5	0.0	37.5	0.0
輸 送 用 機 械	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3
その他製造業	5.6	50.0	11.1	5.6	22.2	5.6
非 製 造 業	14.8	45.2	7.1	1.0	28.1	3.8
建 設 業	19.4	38.9	11.1	0.0	19.4	11.1
運 輸 業	36.4	18.2	0.0	0.0	45.5	0.0
情 報 通 信	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0
卸・小売業	9.3	52.6	8.2	1.0	26.8	2.1
サ ー ビ ス 業	10.4	50.0	6.3	2.1	31.3	0.0
その他非製造業	38.5	30.8	0.0	0.0	23.1	7.7

図表19 2017年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更なし	そ の 他
全 体	13.1	47.9	8.8	0.8	25.4	4.0
10億円以上	5.0	45.0	35.0	0.0	0.0	15.0
1億円以上10億円未満	6.4	51.1	8.5	2.1	21.3	10.6
5,000万円以上1億円未満	14.9	54.1	6.8	1.4	20.3	2.7
1,000万円以上5,000万円未満	13.8	50.0	8.2	0.4	25.4	2.2
1,000万円未満	20.8	4.2	0.0	0.0	70.8	4.2

図表20 冬季賞与等の一時金支給実績 (単位: %, ポイント)

	支給した・支給する予定		前年比
	2015年度 冬季 (2016年 1月調査)	2016年度 冬季 (2017年 1月調査)	
全産業	92.7	92.2	△ 0.5
製造業	91.7	92.5	0.8
飲食料品	96.2	100.0	3.8
繊維・繊維製品	88.9	76.5	△12.4
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	88.9	75.0	△13.9
鉄鋼・非鉄金属製品	95.5	95.7	0.2
はん用・生産用・業務用機械	100.0	92.6	△ 7.4
電気機械	75.0	100.0	25.0
情報通信機械	75.0	100.0	25.0
電子部品・デバイス	87.5	87.5	0.0
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	76.5	77.8	1.3
非製造業	93.5	91.9	△ 1.6
建設業	100.0	100.0	0.0
運輸業	100.0	100.0	0.0
情報通信	100.0	80.0	△20.0
卸・小売業	91.9	89.7	△ 2.2
サービス業	91.7	93.8	2.1
その他非製造業	84.6	76.9	△ 7.7

図表21 2016年度冬季賞与等の一時金支給実績 (資本金別) (単位: %)

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	92.2	7.8
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	97.9	2.1
5,000万円以上1億円未満	97.3	2.7
1,000万円以上5,000万円未満	91.4	8.6
1,000万円未満	66.7	33.3

図表22 2015年度冬季と比較した賞与の支給月数 (単位: %)

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2015年度冬季は支給していなかった
全産業	22.0	60.6	16.8	0.6
製造業	22.7	58.1	18.6	0.6
非製造業	21.5	62.8	15.2	0.5

みると、2015年度冬季と比較して「変わらない」が60.6%と最も多く、「増やした」は22.0%と「減らした」の16.8%を5.2ポイント上回った(図表22)。

VI. 企業が抱える経営上の課題

企業が抱える経営上の課題(複数回答)は、全

産業で「売上の確保」71.6%が最も回答割合が高く、次いで「人材・人員の確保」67.8%、「他社との競合」40.1%と続いた。

製造業は「売上の確保」「人材・人員の確保」に次いで「設備の老朽化」が44.1%と続いた。一方、非製造業は「人材・人員の確保」71.6%が最も回答割合が高く、人手不足の解消が喫緊の課題であることが見受けられる(図表23)。

「風評被害の影響」は、震災から間もなく6年を経過するものの全産業で10.4%の回答割合があり、特に影響を受けやすい「飲食料品」では48.1%と最も高い割合となっている(図表23)。

VII. 正規社員と非正規社員間の待遇差解消について

政府は、2016年12月に「同一労働同一賃金」の基本的な考え方を示すガイドライン案を策定した。その中で、同一の企業団体における正規社員と非正規社員間の基本給、手当、福利厚生等における不合理な待遇差を解消していくことが示されている。そこで、今回は、同ガイドラインに対する県内企業の考えについて調査を行った。

正規社員と非正規社員間の待遇差解消についてみると、「賛成」13.5%と「どちらかという賛成」27.4%の合計割合は40.9%となり、「反対」4.0%と「どちらかという反対」16.5%の合計割合20.5%を20.4ポイント上回った。ただし、「どちらともいえない(わからない)」が37.7%と4割近くに上り、対応方針が明確になっていない企業も多いものとみられる(図表24)。

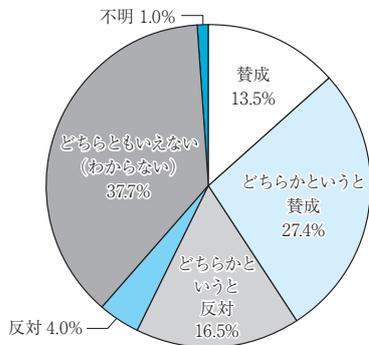
「賛成」「どちらかという賛成」と回答した企業の待遇格差解消についての賛成理由をみると、「非正規社員のモチベーションが向上する」58.5%が最も高く、次いで「非正規社員の生活の安定につながる」が42.7%となり、非正規社員が希望を持って安心して働くことが出来る環境整備を意識しているものとする(図表25)。

図表23 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	売上の確保	の人材・人員の確保	競他社との割合	老朽化の割合	上人件費の上昇	事業承継	原油・ガソリン価格の変動	材価格の上昇	資材不足・資材価格の上昇	影響の大きさ	風評被害の影響	資金繰り	為替レート	在庫水準	商品・サービスの価格の低下	変電料金の動向	競輸入品との割合
全産業	394	71.6	67.8	40.1	30.5	23.6	16.2	14.5	12.9	10.4	9.1	7.9	7.9	7.1	5.6	3.3		
製造業	186	72.6	63.4	31.7	44.1	18.3	16.7	12.4	16.1	9.7	11.3	12.9	10.2	6.5	8.1	5.4		
飲食料品	27	59.3	55.6	29.6	55.6	25.9	14.8	22.2	25.9	48.1	11.1	11.1	14.8	3.7	7.4	0.0		
繊維・繊維製品	17	58.8	52.9	11.8	47.1	23.5	29.4	17.6	17.6	0.0	11.8	11.8	5.9	0.0	0.0	23.5		
木材・木製品	8	62.5	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	50.0	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0		
紙・紙加工品	10	100.0	30.0	50.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0		
化学	13	84.6	69.2	30.8	61.5	0.0	0.0	38.5	15.4	0.0	0.0	38.5	23.1	0.0	23.1	30.8		
窯業・土石製品	8	75.0	62.5	25.0	62.5	25.0	12.5	25.0	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0		
鉄鋼・非鉄金属製品	23	56.5	65.2	34.8	43.5	17.4	13.0	8.7	17.4	0.0	13.0	4.3	0.0	13.0	0.0	0.0		
はん用・生産用・業務用機械	27	81.5	77.8	33.3	29.6	25.9	18.5	3.7	11.1	0.0	0.0	18.5	11.1	0.0	11.1	0.0		
電気機械	7	57.1	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3		
情報通信機械	8	100.0	87.5	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0		
電子部品・デバイス	8	87.5	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0		
輸送用機械	12	83.3	83.3	33.3	58.3	16.7	25.0	8.3	33.3	0.0	25.0	8.3	25.0	16.7	16.7	0.0		
その他製造業	18	72.2	61.1	38.9	27.8	5.6	16.7	11.1	5.6	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	5.6	0.0		
非製造業	208	70.7	71.6	47.6	18.3	28.4	15.9	16.3	10.1	11.1	7.2	3.4	5.8	7.7	3.4	1.4		
建設業	35	60.0	85.7	51.4	0.0	28.6	22.9	5.7	22.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0		
運輸業	11	54.5	100.0	18.2	27.3	36.4	18.2	54.5	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信	5	60.0	60.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0		
卸・小売業	97	75.3	66.0	53.6	22.7	25.8	12.4	16.5	10.3	15.5	12.4	5.2	11.3	10.3	2.1	3.1		
サービス業	48	72.9	72.9	41.7	22.9	29.2	20.8	20.8	6.3	10.4	2.1	2.1	2.1	10.4	6.3	0.0		
その他非製造業	12	75.0	50.0	50.0	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

図表24 正規社員と非正規社員の待遇差解消について



一方、「反対」「どちらかという反対」と回答した企業の反対理由は、「同一労働の基準があいまいである」が56.1%と最も多く、次いで、「社内の賃金バランスが崩れる」「人件費等の経費が増加し企業収益を圧迫する」「正規社員のモチベーションが低下する」などとなり、現在の賃金体系の変更による企業業績や社内秩序、正規社員への影響を懸念していることがうかがえる（図表26）。

以上により、県内企業では、非正規社員の職務に対するモチベーションの向上や生活の安定など

を理由に、「同一労働同一賃金」に賛成する企業の割合が反対を上回った。一方、反対する企業では、社内の賃金バランスの崩れ、人件費の上昇による企業収益の悪化を理由に挙げるところが多かった。

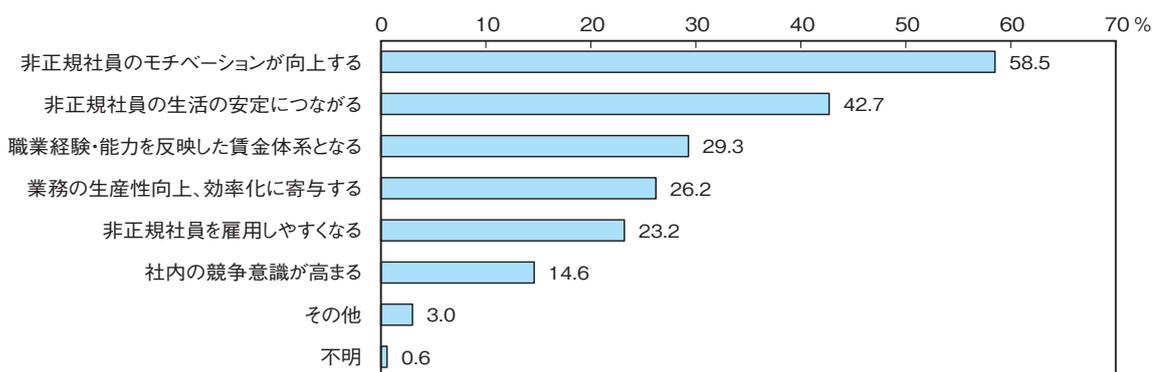
したがって、県内企業では、賃金上昇とともに、非正規社員におけるモチベーションアップにより生産性を向上させるなどして、いかに企業収益に結びつけていくかが今後の課題となる。

VIII. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、同一労働同一賃金、人手不足、震災復興、アベノミクス、トランプ新政権の影響など数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

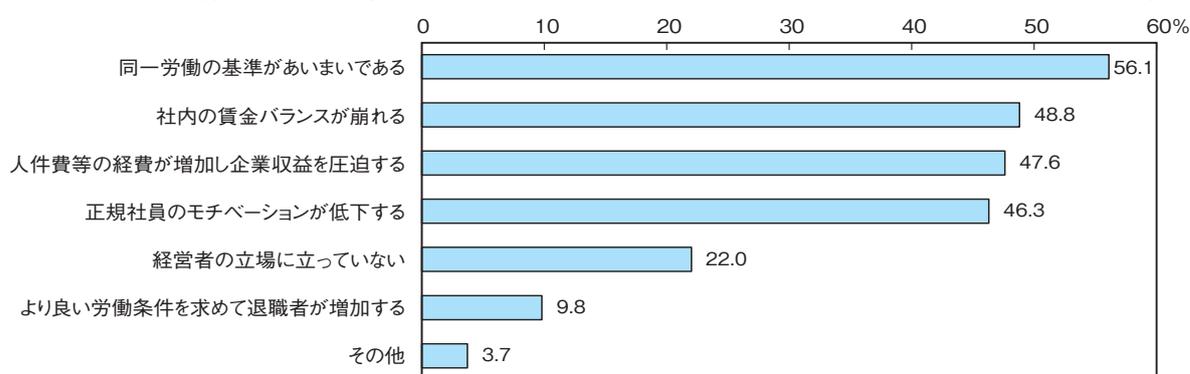
図表25 待遇差解消についての賛成理由

(複数回答)



図表26 待遇差解消についての反対理由

(複数回答)



<自由意見要約>

- 同一労働同一賃金については、労働者の働き方の多様化も含めた検討が必要であるとの意見が寄せられた。
- 人手不足は深刻な問題であり、少子高齢化の影響も感じるとの意見がみられた。
- 震災復興については、風評被害払拭と復興の継

続を求める意見が寄せられた。

- アベノミクスは一定の効果があったものの、現在は停滞がみられるとの意見が寄せられた。
- トランプ新政権の影響は日本の景気に大きな影響があり、今後注視していく必要があるとの意見がみられた。

(担当：安藤雅和)

自由意見（同一労働同一賃金、人手不足、震災復興、アベノミクス、トランプ新政権の影響など）

業種	地域	自由意見
飲食料品	県北	同一賃金は、賃金の上昇につながり収益が悪化する。仕事の内容が違う。
飲食料品	県北	風評被害が続いている。
飲食料品	県南	人材の確保は相変わらず厳しい状況。人材派遣に頼るが、派遣会社にも人材の登録がないと聞く。人件費アップが続いている。
飲食料品	県南	少子高齢化が騒がれている中、まずは、婚姻率を上げる取り組みが大切だと感じます。その為に、魅力ある安心して暮らせるまちづくりが重要だと考えます。この取り組みの中の1つが同一労働同一賃金です。同一労働の場合、基本給は同一で、その問題事情に対応するため、仕事の体系体制を変えられることが重要で、協力的、平等性を考えるのであれば、内容によって、手当という形で、その時頑張っている人に賃金を支払う方法がベストだと考えます。これが長期雇用につながり、会社の人手不足解消、そして作業能力アップにもつながると考えます。

調査

業種	地域	自由意見
飲 食 料 品	会 津	能力のある者が高い給料をもらうべきだと思う。
飲 食 料 品	いわき	当社は基本全員が正社員。それでも雇用環境は企業にとって厳しさを増している。今後の大きな懸案事項と認識している。
飲 食 料 品	いわき	時給を上げて求人しても応募が無く、仕事量を減らしている。
繊維・繊維製品	県 北	働き方改革については賛同するが、地方まで考え方が行き渡るまで時間がかかると思われる。
繊維・繊維製品	県 北	若手の人材確保が困難になっている。
繊維・繊維製品	県 北	為替の不安定化は輸入実需者にとって非常にやりづらい。事業の不安定につながっている。
繊維・繊維製品	相 双	依然として有効求人倍率が高く、給与水準は上っているにもかかわらず採用には手を焼く状態です。人手不足と高齢化は大きな課題です。
木 材 ・ 木 製 品	県 南	製造業は単純作業で、若い人の定着率が良くない。小さい町なので人がいない。作業員は高齢者が多くなってきた。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	アメリカがトランプ政権に交代し、日本の経済（製造、物流）に影響があるのではと不安を感じる。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	トランプのアメリカ第一主義は、まさに「たらいの水」であり、自国の利益のみをかき集めようとするれば、利益はむこう側へ逃げてしまう。結果、近い将来アメリカ経済は低迷し世界に大きな不安定をもたらす。世界は経済だけで動いているのではない。民族、文化、宗教、イデオロギー、国防、軍事等々が複雑にからみあってバランスを保っているのだから、これを乱そうとする白人優位、一国繁栄政策は過去の第二次世界大戦前夜を想起させる。
紙 ・ 紙 加 工 品	いわき	復興工事等に伴う人件費、輸送費が上昇基調にあり、今後のさらなるコストアップを危惧している。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	トランプ政権の保護政策の実行によるマイナス影響が懸念される。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	低価格競争の為に低賃金で雇用するのは経営者・企業の社会的責任を果たしているとは言えないと思います。
はん用・生産用・業務用機械	会 津	同一労働同一賃金について、長い年月を経て、能力向上及び企業の業績に貢献してくれた社員とまだ経験の浅い社員と同じ賃金ということは考えられない。業務の内容も同じであるということも明確に出来ないのが難しい。
はん用・生産用・業務用機械	いわき	トランプ大統領就任により先の見通しがわからない。
電 気 機 械	県 中	非正規社員制度は廃止すべきである。同制度は、若者に収入が無く結婚できない、家庭を持たず人口が増えない、などの元凶である。
電 気 機 械	いわき	トランプ新政権の影響で輸出企業の業績が悪化し、国内景気の後退、さらには世界的な景気後退が懸念される。又、中国の景気後退が日本に及ぼす影響も懸念している。
情報通信機械	県 北	人手不足、求人を出しても応募がない。新卒者（大学卒）は採用内定を出しても後で辞退する者が多い。
情報通信機械	会 津	少子化により新卒者が年々減少傾向にあるため今後の人材確保に不安がある。
情報通信機械	相 双	アベノミクス効果の1つである大企業（元請企業）の収益改善分の中小企業（下請企業）への収益還元が具体的な形でなかなか現れてきていないのが実状です。
電子部品・デバイス	県 中	毎年最低賃金が増えているのに取引先からの価格設定は変更なし、業務改善等もこれ以上見込めず大手だけが得をしている。下請けに対する時間当たりの価格設定、単価の上昇を国は指導すべき。末端の中小企業がこのままだとなくなる。
輸 送 用 機 械	県 北	6～7年前と比べて新卒者（高卒）採用が難しい状況です。応募者が少ない。
輸 送 用 機 械	県 中	アメリカの動向に注視したい。影響が及ぶ可能性あり。
輸 送 用 機 械	南 会 津	直近では人手不足が問題。人手不足の為に新規受注のチャンスを逃しているのが実態。顧客からの引き合い、受注（発注）要望は多い。

業種	地域	自由意見
輸送用機械	いわき	同一労働同一賃金は個人的には賛成だが、会社視点で見ると反対。なぜ、派遣社員なのかと言われれば、当然費用が安く済むからであって同一賃金になった場合、メリットがなくなる。一方、国全体で見れば、税収や社会保険料などの増加が見込め良い面もあるが、現実問題として、スムーズに企業が動くとは思えない。
その他製造業	県北	政治家は一般国民の現状をもっと知ってもいいと思う。労基法等をみても中小企業にとっては良いことが少ない。
その他製造業	県北	新卒の若手人材を獲得するまでの努力は並々ならぬものがあると痛感しています。数年後、ひずみが来るものと思います。
その他製造業	いわき	同一労働同一賃金の方向性は賛成だが、戦後日本の経済は、「頑張り」によって今日がある。働き方があまりにも短時間傾向になり教育問題のゆとり教育と同様にならぬよう、政治家には机上での改革ではなく実際の企業（特に中小企業）の意見、構造を考察した施行となるよう努力願いたい。
その他製造業	いわき	技術者（機械技術、製品開発）不足は今後も継続する。又、製造現場でも人手不足が続く。解消するためには技術者の待遇改善と現場作業の機械化（ロボット化）が欠かせない。
建設業	県中	中小企業は慢性的に人手不足状態が続くと思われる。
建設業	県中	福島県の海沿いの復興を早く行ってほしい。
建設業	県中	今後オリンピックに向けた建設需要が関東圏で本格化し、オリンピック特需が始まる一方、地方では、震災復興における建設業の仕事量が全体的に減少傾向にある。受注、売上確保に向けた価格競争の激化が予想される。
建設業	県南	国会では失業率をしばしば取り上げて答弁されているが、少子化による将来にわたっての人手不足が取り上げられていないのが残念。建設業の技術者は外国人（5年間就業可）では補う事が出来ない。
建設業	会津	アベノミクスについて、一定の効果はあったと思われるが、現在は打つ手なしの状況と思われる。国民にお金を使わせたい為とは言え、あまり国が民間に口出しをすべきでは無いと思う。逆に、各種許認可等が多すぎる。小さな政府を目指し、民間に任せた方が効果があるのではと思われる。
建設業	南会津	トランプ政権の政策に不安を感じる。一言、一言が日本の景気にまたたく間に影響すると思われる。
建設業	相双	アメリカのトランプ政権発足に伴い、単なる人気取りのパフォーマンスとみられた大統領就任前の米国保護主義的な強気発言が、就任後に真に実行されることで、米国内はもちろん世界の国々にも不安と混乱が生じている。我が国もTPPの先行きに目途が立たなくなってしまった状況にある。トランプ政権の今後の動向により、国内外を問わず困難極まりない問題が発生することが懸念され、穏やかでない状況に立たされてしまうのではという不安があります。
運輸業	いわき	人材・人員の確保が大変である。
運輸業	県中	同一労働同一賃金については、各事業所の事情が反映されるので、経営者の考え次第で政府の思惑がどこまで浸透するのか疑問である。業界の人手不足は今後も続くであろう。震災復興、地方創生は、トランプ新政権の話題の陰に隠れて今一つ進展していない気がする。アベノミクスの効果が、地方に届いていない。日銀の金利政策が功を奏している様子もない。
卸・小売業	県北	県民は将来生活への不安があっても安心して消費行動ができず委縮しているように思える。このままでは人口減少がさらに進み地方経済は一層厳しくなるのではないかと。県民が安心して生活できる政策、人口増加につながる政策が必要ではないでしょうか。
卸・小売業	県北	アベノミクスの金融政策は経済活動の中ではナンセンス。財政活動は税収より支出が大きく、特に外交等での訪問時の支出が多すぎる。結果を急ぎすぎ、いわゆる拙速である。成長戦略は、大企業優先の施策が多く中小企業への施策が少ない。よって、社員の多い中小企業が厳しく、実質賃金は上がらない。
卸・小売業	県北	今後いろいろな企業が「人手不足」の為、縮小を余儀なくされるのでは。

業 種	地 域	自 由 意 見
卸・小売業	県北	配偶者控除の年収上限の引き上げにより女性の労働時間増加を期待するが、社会保険改正と足並みが揃っておらず様子見の状態。
卸・小売業	県中	AI利用も賛成だが、人口増加の施策が必要と考えます。移民も検討すべき。
卸・小売業	南会津	ガソリンの税金を減らしてほしい。アメリカの原油がもっと出回ってくれるといい。
卸・小売業	いわき	変化に対応していくことは「経営」のセオリーなので、先手を打つ取り組みを続けていく。
卸・小売業	いわき	営業職の労働時間の管理と残業時間把握が難しい。
卸・小売業	いわき	トランプの言動は経済のみならず、安全保障・外交などで危険性を高めている。世界中で紛争のリスクも高まっており不安。
卸・小売業	いわき	非正規社員は自分の求める時間のみ働く。正規社員と全くの同一というのは難しい。仕事の内容は同じでも勤務体制が違うのだから…。
サービス業	県北	当社のような小規模企業は従業員ひとりひとりが経営者の様なモチベーションを持ちながら会社を維持していき、将来は後継者へとつなぎたいと考えています。しかし、現在の社員はかなりレベルが高いのですが、その次の世代の若者が見つかりません。
サービス業	県北	人手不足と人件費の上昇は頭の痛い問題。又、人口減少による市場の縮小も中長期的課題。
サービス業	県北	働く人が減る中で、同一労働同一賃金はますます必要性が増すと考えます。短時間で生産性を高くする方法の1つであり、正社員の労働時間を減らす効果を期待したい。
サービス業	県北	人材不足が福島でも現実となっている。中途採用などに優秀な人材を求めることが難しい時代になっており、営業展開する為の人材をいかに確保していくかが課題となる。トランプ新政権は国内外に数々の問題提起をすることから、マイナス方向へ向かう危険も考えられる。不透明な時代に突入か？
サービス業	県中	アベノミクスは失敗。古い自民党そのもの。トランプ新政権に対応する為、新たな指導者（政権）へ移行する必要がある。
サービス業	県中	アベノミクスによって、結局は民間需要が停滞した。公共事業を強引に増やし需要を作ってきただけであった。その結果、国の借金が増え将来不安だけが増幅した。アベノミクスではなく「アベノリスク」という皮肉な結果になった。
サービス業	県中	同一労働同一賃金はピン트가ずれている。非正規雇用を希望する働き方があり、新たな価値観、人生観の若者が増えていると感じます。正規雇用で縛られることを嫌いあえて「緩い」働き方を選択する層が増えていくのではないのでしょうか。
サービス業	県中	風評被害の依然ある中、是非東京オリンピック（2020年）の野球・ソフトボール会場を福島に誘致し、IOC パッハ会長、安倍首相、丸川五輪担当相、小池都知事から原発事故後の福島の現状を世界に発信してもらう、また国内各地、世界各国から福島に来てもらうことにより風評被害を払拭していただきたい。
サービス業	県中	福島県において、特区などのアイデアを出し、地域経済を活性化していくべきと考えます。ボトムアップで地域・地元から進めるべき。
サービス業	いわき	国が検討している働き方改革においては、個人個人さまざまな働き方（考え方）があることから、これに対応できる会社の体制を整えることが重要と考えています。同一労働同一賃金においても、同様と考えています。
その他非製造業	県北	トランプ政権は世界的に大変です。振り回されないようしっかりと日本も向き合えないといけません。日本は踏ん張り時に来ているのかなと思います。
その他非製造業	県北	除染等、復旧作業は終了に向かっていますが、今後どのように復興させていくのか具体的な目標、手段等が見えてこないなので早めに案を示してもらいたい。
その他非製造業	県中	我々の事業はその多くを人手に頼っていて人手不足で事業が思うように進まない状況です。求職者は賃金以外に何を求めて求職しているのか等の求人と求職をつなぐ情報が欲しい。求職者の中には賃金以外の仕事の“やりがい”“ビジョン”を重視している人たちも多くいると思われる。賃金の金額だけで仕事の中味がわからないと求職者は正確な判断ができないと思う。